

一般競争入札公告

次のとおり一般競争に付します。

平成27年1月22日

支出負担行為担当官
国立療養所沖縄愛楽園事務部長 竹内 正 広

◎ 調達機関番号 017 ◎ 所在地番号 47

1. 競争入札に付する事項

(1) 調達件名及び数量

洗濯業務委託 一式

(2) 調達件名の特質等

 入札説明書及び仕様書による。

(3) 業務委託期間

 平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日

(4) 納入場所

 沖縄県名護市字済井出1192番地

国立療養所沖縄愛楽園

(5) 入札方法

落札者の決定方法は、最低価格落札方式をもって行うので、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2. 競争に参加する者に必要な資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において開札時まで「役務の提供等（その他）」でA、B又はC等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者。

(3) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

(ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

(イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

(4) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。

(5) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

3. 契約条項等を示す場所

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先、

〒905-1635 沖縄県名護市字済井出1192番地

国立療養所沖縄愛楽園 事務部会計課 会計班長 岩橋 竜一

電話0980-52-8331（内線8020）

(2) 入札説明書当の交付方法

本公告の公示の日から3の（1）の場所にて交付、または、国立療養所沖縄愛楽園のホームページより取得する事。

(3) 競争入札参加への必要書類の提出

電子入札の場合

- ・平成27年2月6日（金）15時まで
- ・資格審査結果通知書を添付
- ・誓約書・応札仕様書・質疑書（質疑が有無にかかわらず提出、様式は任意）を送付する事

・入札にて委任される場合は委任状の提出

紙入札の場合

- ・平成27年2月6日（金）17時まで
（郵送される場合は17時迄に必着）
- ・資格審査結果通知書を添付
- ・誓約書・応札仕様書・質疑書（質疑が有無にかかわらず提出、様式は任意）を送付する事

・別紙8（電子入札案件の紙入札での参加について）

・入札にて委任される場合は委任状の提出

(4) 入札書の受領期限

電子入札の場合

平成27年2月6日（金）15時00分

紙入札希望の場合

平成27年2月6日（金）17時00分

（郵送する場合には受領期限までに必着のこと。）

(5) 開札の日時及び場所

開札日時 平成26年2月9日（月）10時00分

場 所 国立療養所沖縄愛楽園 会議室

- (6) この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

4. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、別に指定する様式により発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免 除

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、3（6）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (4) 契約書の作成要否 要

- (5) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

- (6) その他 その他詳細は入札説明書による。